

順位	氏名（議席）	発言の要旨
17	福永 意人（1）	<p>1. まちづくり協議会等における地域人材の確保について</p> <p>全国的に自治会・町内会の加入率は低下傾向にあり、地域の担い手不足が深刻化している。総務省の調査でも、自治会への加入率の低下や役員の高齢化による担い手不足が活動の持続可能性を脅かしていると指摘されている。</p> <p>本市においても、全26地区に設置されているまちづくり協議会や各町内会で同様の課題を抱えている。特に高齢化が進む地区では、役員の固定化や世代交代の停滞が顕著であり、運営の持続性が懸念されている。こうした状況を踏まえ、以下3点伺う。</p> <p>(1) 現在、各地区まちづくり協議会及び自治会における役員の担い手確保の状況はいかがか。</p> <p>(2) 担い手不足への対応として、市や各地区まちづくり協議会が取り組んでいる有効な対策や手法はあるか。</p> <p>(3) 各地区まちづくり協議会における人材確保の工夫や事例は、どのように情報共有しているのか。また、人材確保における事例のデータベース化は進んでいるか。</p> <p>2. 富士川ふれあいホールのホール機能廃止後の利活用について</p> <p>全国の自治体では、人口減少や財政負担の増加を背景に、公共施設の統廃合や再編が加速している。国の公共施設等総合管理計画では、施設の老朽化や利用率低下に対応し、総量削減や複合化を進めることが基本方針とされている。</p> <p>本市においても、公共施設マネジメント基本方針の下、人口動向と財政状況を合わせて、必要な施設とサービスの量を把握するとともに、管理運営の効率化や計画的な維持管理の仕組みによるコスト縮減を図っている。富士川ふれあいホールは、2008年に旧富士川町中央公民館から転用され、地域の文化・交流の拠点として、地域住民の文化芸術活動、講演会、健康促進や趣味の講座など多様な用途で利用してきた。しかし、施設の統廃合、複合化、民間移管等の一環として、富士川ふれあいホールのホール機能は令和8年度で廃止されることが決定している。今後の公共施設の在り方を含め、以下4点質問する。</p> <p>(1) 富士川ふれあいホールのホール機能廃止後、利活用の方向性について現在どのような検討が行われているのか。</p> <p>(2) 利活用に向けたスケジュールをどのように想定しているのか。</p> <p>(3) 利活用の検討に当たり、市民や利用団体の意見をどのように反映させる仕組みを考えているのか。</p> <p>(4) ホール機能の廃止に伴うイベントを実施する予定はあるか。</p>